

2012年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2012年3月14日
上場取引所 大

上場会社名 マックスバリュ北海道株式会社
コード番号 7465 URL <http://www.mv-hokkaido.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山尾 啓一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 平田 炎
定時株主総会開催予定日 2012年4月20日 配当支払開始予定日 2012年4月23日
有価証券報告書提出予定日 2012年4月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2012年1月期の業績(2011年2月1日～2012年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2012年1月期	80,739	4.2	858	78.0	860	80.3	103	△46.5
2011年1月期	77,518	1.2	482	17.3	477	9.5	192	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2012年1月期	15.11	15.09	1.6	3.5	1.1
2011年1月期	28.23	28.22	3.0	1.8	0.6

(参考) 持分法投資損益 2012年1月期 ー百万円 2011年1月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2012年1月期	23,468	6,578	28.0	961.48
2011年1月期	25,147	6,492	25.8	950.28

(参考) 自己資本 2012年1月期 6,565百万円 2011年1月期 6,488百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2012年1月期	1,758	106	△2,603	1,056
2011年1月期	109	118	△540	1,794

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2011年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2012年1月期	—	0.00	—	5.00	5.00	34	33.1	0.5
2013年2月期 (予想)	—	0.00	—	8.00	8.00	—	30.3	—

(注) 2013年2月期の配当予想は、決算期変更の予定に伴い13ヶ月の変則決算を前提としております。

3. 2013年2月期の業績予想(2012年2月1日～2013年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	1.0	230	4.2	230	6.4	50	—	7.32
通 期	88,000	—	880	—	880	—	180	—	26.36

(注) 2013年2月期は、決算期変更に伴い13ヶ月の変則決算となる予定であるため、通期業績予想は13ヶ月間の予想数値を記載しており、対前期増減率については記載していません。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料22ページ「(7)重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2012年1月期	6,941,350株	2011年1月期	6,941,350株
2012年1月期	112,944株	2011年1月期	112,944株
2012年1月期	6,828,406株	2011年1月期	6,827,835株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、2012年3月16日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
(4) 事業等のリスク	P. 6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 環境・社会貢献活動	P. 7
(3) 目標とする経営指標	P. 8
(4) 中長期的な会社の経営戦略	P. 8
(5) 会社の対処すべき課題	P. 8
4. 財務諸表	P. 10
(1) 貸借対照表	P. 10
(2) 損益計算書	P. 12
(3) 株主資本等変動計算書	P. 14
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 19
(6) 重要な会計方針	P. 19
(7) 重要な会計方針の変更	P. 22
(8) 財務諸表に関する注記事項	P. 23
(セグメント情報等)	P. 23
(持分法投資損益等)	P. 23
(1株当たり情報)	P. 23
(重要な後発事象)	P. 24
5. その他	P. 24
(1) 役員の異動	P. 24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における北海道地域の経済は、個人消費、民間設備投資、観光業等の一部に持ち直しの動きが見られるものの北海道経済全体としては厳しい状況が続いております。

また、2011年3月に発生した東日本大震災の影響は、消費マインドの低下や自粛ムードの広がりといった大きな変化をもたらし、依然として雇用不安や個人消費に対する不透明感は拭いされておりません。

当社の属するスーパーマーケット業界においても震災後の生産活動への影響や、原子力発電所の事故による放射能漏れに対する健康被害への不安感などが高まり、当社でも物流の混乱、産地の切替え、商品供給の不足、産地表示の変更等の対応を行いました。これらを通じて、安全で安心な商品、新鮮で美味しい商品を提供するという食品小売業の使命を再認識いたしました。

このような経営環境の下、当社は1961年の「札幌フードセンター」設立から数えて50周年を迎え「新たなステージへの変革」というスローガンを掲げ、店舗競争力の強化、現場力の強化に取り組んでまいりました。

当事業年度内での新規出店はございませんが、札幌圏中心部の地下鉄隣接店舗を中心に「品揃え」「売場づくり」「サービス」を大幅に見直し、6店舗の改装を実施いたしました。

また、2010年度よりスタートした、価格競争力強化の業態である「ザ・ビッグ」店舗につきましても道央圏3店舗の転換に加え、新たに道東圏の3店舗を業態転換し、ドミナントエリアの拡大を行いました。

これらの改装、業態転換におきましては、当社初となる「医薬品（第二類・第三類）」の導入や、ザ・ビッグ店舗内で初となる「インストアベーカリー（焼きたてパン）」導入などの新規取り組みも進め、好調に推移しております。

2011年7月には、北海道とイオン㈱との包括連携協定締結のタイミングに合わせ、イオン北海道㈱と協調し「ほっかいどう遺産WAON」を発行いたしました。これはご利用金額の1%が北海道遺産協議会に寄贈される「ご当地WAON」であり、道内はもとより観光客の皆さまにも人気の電子マネーカードとなっており、従来のWAONカードと合わせ、利用率も30%を超え多くのお客さまにご利用いただいております。

さらに、「ローコスト運営」構築のためにプロジェクトを発足し、オペレーション業務改革や人事制度改革に取り組みを進めましたが、一部の改善および整備には繋がったものの全社的な改革、標準化の目標とするレベルには到っておりません。来期には体制を一新し、改めて取り組みを推し進めます。

また、コンプライアンスの取り組みでは、食品表示・衛生・労務および防災管理等の重点監査を行うとともに、毎月度の営業会議や部門担当者会議等を通じ、労務管理教育、数値管理教育、行動規範研修等の教育機会を導入し、個人のスキルアップと組織体制の強化にも努めてまいりました。

以上の取り組みの結果、当事業年度の業績は以下の通りとなりました。

なお、当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」等を適用したことにより、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3億1百万円を特別損失として計上しております。

また、法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴う影響により、繰延税金資産の取崩しを行い1億18百万円を法人税等調整額に計上しております。

営業収益	807億39百万円(前期比 104.2%)
営業利益	8億58百万円(前期比 178.0%)
経常利益	8億60百万円(前期比 180.3%)
当期純利益	1億3百万円(前期比 53.5%)

(部門別の売上高の状況)

お客さまの購買行動における低価格志向へのシフトは依然として続いており、東日本大震災以降の商品動向の大幅な変化として一部の商品にまとめ買いなどの特需的な動きもありましたが、総じて消費マインドの低下に繋がっております。

当社においても震災発生直後の月度において防災・備蓄商品の買い置き等の売上プラス要因もありましたが、逆に生鮮食品および日配食品の入荷不安定による売上マイナス要因もございました。

このような環境の下、家庭回帰の風潮や、節電・猛暑対策等をキーワードにしたサービスデリ（惣菜）の強化、産地情報発信を行うことでお客さまの安全・安心のニーズにお応えした販売方法の強化等の取り組みを行った結果、生鮮グループを中心に業績は好調に推移いたしました。

また、早朝や夕方の商品展開の見直しや、当社の週間催事である火曜市・均一祭等の再構築など売場活性化の取り組みを行い、来店客数増や買上点数増に成果はあったものの、家庭用品の不振など、一部には課題を残す結果となっております。

品揃え面においては、少量・バラ売り・即食性（調理済ですぐに食べられる）等にこだわった簡便商品の開発と展開強化に努め高齢者の方々や単身世帯等のお客さまニーズにお応えしてまいりました。

なお、イオンのプライベートブランド「トップバリュ」は売上構成比も11.6%へ伸張しており、中でも冬場の防寒・軽量機能が特徴の「トップバリュ ヒートファクト」については取扱店舗数を35店舗（昨年度5店舗）に拡大し、単一商品としては前年比6倍強の売上となっております。

お客さまからの鮮度・品質・価格・品揃え等に関してのご要望は今後とも続くと考えており、一層の改善に向けて努力してまいります。

当事業年度の各グループ別売上高状況は、次のとおりであります。

区 分	当事業年度 (自 2011年2月1日 至 2012年1月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	対前期増減率(%)
農 産	9,334,495	11.8	3.9
水 産	6,367,663	8.0	0.6
畜 産	6,389,709	8.1	5.2
サービスデリ(惣菜)	6,125,987	7.7	3.7
デイリー(日配)	17,811,120	22.4	6.2
グロスアリー(加工)	28,663,620	36.1	5.2
インスタアベーカーリー	965,150	1.2	△2.8
食品計	75,657,747	95.3	4.6
家庭用品	3,037,760	3.8	△2.1
衣 料 品	425,494	0.5	△8.4
そ の 他	243,597	0.3	△10.3
非食品計	3,706,853	4.7	△3.4
合 計	79,364,600	100.0	4.2

(注) 1 上記金額は、グループ別直営売上高であり営業収入は含まれておりません。

2 その他は、催事等であります。

3 上記金額は、表示単位未満を切り捨てております。

(次期の見通し)

北海道地域の経済は、一部に持ち直しの動きが見られるものの引続き厳しさは続くと思われ、当社を取り巻く市場環境においても消費の節約志向や異業種の食品販売への参入等の競争激化も懸念されます。

こうした環境の下、当社は引続きお客さまニーズの変化に対応するため既存店の活性化を行うとともに価格競争力強化の業態へ取り組みも継続し、既存店舗の商圈シェアを拡大してまいります。

また、新規出店への取り組みも再開し、新たな商圈とお客さまの創造に努めるとともに、経費の削減、作業の効率化、人材育成等の取り組みも実践し収益力の向上を図ってまいります。

以上の取り組みの結果、次期(2013年2月期)の業績見通しにつきましては、決算期変更に伴い13ヶ月の変則決算となる予定であり、営業収益880億円、営業利益8億80百万円、経常利益8億80百万円、当期純利益1億80百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて10.1%減少し、71億73百万円となりました。これは主として、現金及び預金が7億38百万円減少したこと等によります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、17ページからの「キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください。)

固定資産は、前事業年度末に比べて5.1%減少し、162億95百万円となりました。これは主として、建設協力金が3億18百万円、繰延税金資産が1億83百万円、建物(純額)が1億9百万円それぞれ減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて6.7%減少し、234億68百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて0.7%減少し、121億93百万円となりました。これは主として、買掛金が2億80百万円、預り金が1億48百万円それぞれ増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が5億9百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べて26.3%減少し、46億95百万円となりました。これは主として、資産除去債務が4億98百万円増加したものの、長期借入金が20億93百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて9.5%減少し、168億89百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて1.3%増加し、65億78百万円となりました。これは主として、繰越利益剰余金が1億3百万円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ7億38百万円減少し、当事業年度末には、10億56百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は前事業年度末に比べ16億48百万円増加し、17億58百万円となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費8億66百万円、税引前当期純利益5億33百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3億1百万円等であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は前事業年度末に比べ11百万円減少し、1億6百万円となりました。

収入の主な内訳は、建設協力金の回収による収入4億98百万円、敷金の回収による収入1億8百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4億50百万円等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は前事業年度末に比べ20億62百万円増加し、26億3百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出26億2百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2008年1月期	2009年1月期	2010年1月期	2011年1月期	2012年1月期
自己資本比率 (%)	31.7	23.6	23.2	25.8	28.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.9	38.1	37.2	38.2	41.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.7	4.3	24.4	72.1	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.2	21.6	3.7	1.2	24.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配に関する基本方針は、企業体質の強化を図りながら、株主配当を業績に応じて安定的、継続的に実施していくこと、また、今後も予想される厳しい経営環境の中で、収益力強化につながる内部留保の充実等に努めていくことにあります。内部留保の用途につきましては、店舗の新設、改装およびシステム投資、教育投資等に活用し、事業基盤の強化と更なる業容の拡大につなげてまいります。

当期の1株当たりの配当金は5円（公表では無配）とさせていただきます。また、次期は決算期変更に伴い13ヶ月の変則決算となる予定であり、1株当たりの配当金につきましては8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（2011年4月20日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（2011年4月20日提出）における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する』というイオンの不変の基本理念と行動指針である『イオン行動規範宣言』を通じて、地域の豊かな生活の発展に寄与し、地域の一員としてより多くのお客さまへ真に価値ある商品とサービスで、より質の高い満足に的確にお応えしてまいりました。今後ともより一層、経営基盤の強化を目指すと共に、コンプライアンスを重視した事業活動を行ってまいります。

(2) 環境・社会貢献活動

当社は、顧客満足業として、お客さまに安全・安心な店舗・商品・サービスの提供を通じて、「地域の豊かなくらしと地球環境保全の両立」を目指しております。

これらの活動の推進にあたっては、環境マネジメントシステム（ISO14001）を運用し定期的な見直しを行い、継続的に改善を進めております。

毎月11日を「イオン・デー」として、従業員が参画し清掃活動等のボランティア活動を進めております。

「イオン幸せの黄色いレシートキャンペーン」では、お客さまに投函いただいたレシート金額の1%を福祉団体や学校等に希望される商品に換えて寄贈させていただきました。

植樹活動では、イオングループとしての取り組みである「北海道支笏湖」での植樹も第5回目を迎え、従業員はもとより、一般の参加者も含め総勢約1,000名で1万本の苗木を植樹いたしました。

店頭リサイクル活動では、食品トレー、牛乳パック、アルミ缶、ペットボトル等の回収を継続して行うとともに、廃食油の回収も当事業年度は2万4千リットルを回収し、清掃業者の燃料として有効活用されております。

また、レジ袋削減運動では、買物袋持参率が84.4%となり、多くのお客さまのご協力をいただいております。有料販売レジ袋の収益金については、親会社であるイオン㈱を通じ、温室効果ガス削減事業から生じる排出権の購入（政府へ無償譲渡）を行うとともに、札幌市をはじめ店舗近隣地域の自治体に総額で約16百万円の寄贈をさせていただきました。

当事業年度は、3月の東日本大震災という大きな自然現象による環境変化があり、環境保全や社会貢献活動にも大きな注目が集められた一年でありました。震災直後には不足する食料、支援物資の提供はもちろん、社内外での従業員・お客さま一丸となった支援募金活動、イオングループ内の被災店舗に対しての復旧応援のための人材派遣等も実施いたしました。

当社内での大きな被害はございませんでしたが、多くの地域で広範囲で甚大な被害をもたらしました。震災によりお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された皆さま、そのご家族の方々に心よりお見舞い申し上げます。また、被災地域の日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

私達の環境・社会貢献活動も、改めてその活動内容や取り組み方針を見直し、地域の発展に寄与し、未来に向けた環境意識の醸成に繋がる取り組みを推進し、地域に根ざした企業を目指してまいります。

(3) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、売上高営業利益率の他、経常ROA（総資産経常利益率）ならびに経常ROE（自己資本経常利益率）を効率分析の重要指標として位置づけております。

今後さらに重要指標の向上に向け、収益構造の一層の強化を図るとともに、商品回転率の向上による在庫効率の改善など重点課題を明確にして取り組んでまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、地域毎により多くのお客さまへ真に価値ある商品とサービスで、より質の高い満足を提供することを経営理念とし、どこよりもお客さまに満足をしていただけるエリアNo.1の企業を目指してまいります。『店舗競争力の強化』では、新規出店に加え、立地特性に合わせた既存店舗の活性化に取り組めます。『収益力の向上』では、作業改善を中心とした業務改革に取り組むとともに、経費構造の抜本的な見直しを行います。『次代を担う人材・組織づくり』では、全員参画の自立的な組織風土づくりを推進するとともに、教育体制についても強化してまいります。

以上のような取り組みに加え、イオングループのグループシナジーの最大発揮により、収益構造の変革にスピードを上げて取り組んでまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

2011年3月に発生した東日本大震災やその後の電力供給不足は、日本経済に大きな影響をもたらし、生産活動の停滞や、消費者心理の冷込みが懸念される等、経営環境は依然不透明な状態が続いております。

また、北海道内の人口動態は1997年の約570万人をピークに減少し続け、マーケット規模は縮小状況にあります。高齢化比率についても2020年には全国平均（27.8%）を大きく上回る32%と推測され、人口のシニア化にも拍車がかかっております。

こうした環境下、当社では経営基盤の強化を行いつつ、成長軌道への転換を図り中長期的な成長を目指してまいります。

① 成長戦略

既存店舗の活性化では、「基幹・収益店舗」を中心とした活性化の取り組みを強化し、収益力の拡大につなげてまいります。

新業態としての取り組みから3年目となるザ・ビッグ店舗では、オペレーション改革、部門構成の見直しおよび新規部門の取り組み（インストアベーカーリー、ギフト等）強化により、安定的な成長軌道に乗せてまいります。

また、開発部門の強化により、新店開発の取り組みを強化してまいります。

② 営業・商品戦略

収益力の高い店舗の内容を研究し、「利益確保モデル」として、他店への水平展開を図ってまいります。

トップバリュ（イオン開発商品）やサービスデリ（惣菜部門）等、高利益商品の拡販に努めるとともに、生鮮食品の販売強化を図ってまいります。

業務改革による適正人員配置による人的効率の向上と省エネ等、更なるコストコントロール強化を図ってまいります。

マーケット変化の対応としては、少子化高齢化時代のシニアシフトに応じた品揃え・サービスの強化に努めてまいります。

ホームページを利用したネット販売や宅配事業等の強化により新たな需要創造にも努めてまいりま

す。

③ 人事・教育戦略

人事制度の見直しと教育機会の拡大により次代を担う人材づくりに努めるとともに、店舗管理レベル、CS（顧客満足度）レベルを高めるための人材育成に努めてまいります。

④ IT戦略

新レジの導入、発注システムの見直し、商品分析システムの活用等を行い、作業の効率化に努めてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2011年1月31日)	当事業年度 (2012年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,794,441	1,056,181
売掛金	211,756	224,430
商品	2,037,591	2,070,676
貯蔵品	26,578	27,131
前払費用	295,547	282,150
繰延税金資産	284,294	184,063
未収入金	2,803,493	2,959,502
1年内回収予定の建設協力金	486,647	328,903
その他	72,798	70,227
貸倒引当金	△37,068	△30,087
流動資産合計	7,976,079	7,173,180
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,973,853	4,864,642
構築物（純額）	398,357	345,534
機械及び装置（純額）	448	33
車両運搬具（純額）	3,295	8,061
工具、器具及び備品（純額）	707,925	670,427
土地	2,997,556	2,985,030
有形固定資産合計	9,081,436	8,873,729
無形固定資産		
商標権	584	517
ソフトウェア	34,183	26,594
電話加入権	8,145	8,145
その他	2,186	2,018
無形固定資産合計	45,098	37,275
投資その他の資産		
投資有価証券	163,330	134,947
長期前払費用	465,810	396,285
繰延税金資産	1,300,905	1,117,599
敷金	3,779,004	3,676,279
建設協力金	2,515,620	2,196,960
その他	67,233	70,485
貸倒引当金	△246,961	△208,485
投資その他の資産合計	8,044,944	7,384,073
固定資産合計	17,171,479	16,295,077
資産合計	25,147,559	23,468,258

(単位：千円)

	前事業年度 (2011年1月31日)	当事業年度 (2012年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	25,226	26,049
買掛金	6,488,962	6,769,650
1年内返済予定の長期借入金	2,602,968	2,093,118
未払金	801,424	714,416
未払費用	844,900	860,420
未払法人税等	69,101	170,415
預り金	1,036,024	1,184,528
前受収益	59,008	57,715
役員業績報酬引当金	36,005	36,220
設備関係支払手形	73,855	58,657
その他	242,436	222,784
流動負債合計	12,279,913	12,193,975
固定負債		
長期借入金	5,247,406	3,154,288
長期預り保証金	947,886	910,035
長期リース資産減損勘定	164,233	117,897
資産除去債務	—	498,282
その他	16,024	15,105
固定負債合計	6,375,550	4,695,609
負債合計	18,655,464	16,889,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,445	1,176,445
資本剰余金		
資本準備金	1,206,839	1,206,839
資本剰余金合計	1,206,839	1,206,839
利益剰余金		
利益準備金	78,630	78,630
その他利益剰余金		
別途積立金	4,118,000	4,118,000
繰越利益剰余金	101,063	204,211
利益剰余金合計	4,297,693	4,400,841
自己株式	△194,690	△194,690
株主資本合計	6,486,287	6,589,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,595	△24,027
評価・換算差額等合計	2,595	△24,027
新株予約権	3,212	13,266
純資産合計	6,492,095	6,578,673
負債純資産合計	25,147,559	23,468,258

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2010年2月1日 至 2011年1月31日)	当事業年度 (自 2011年2月1日 至 2012年1月31日)
売上高	76,147,766	79,364,600
売上原価		
商品期首たな卸高	1,978,354	2,037,591
当期商品仕入高	58,205,361	60,989,168
合計	60,183,716	63,026,760
商品期末たな卸高	2,037,591	2,070,676
売上原価合計	58,146,125	60,956,083
売上総利益	18,001,640	18,408,517
営業収入		
不動産賃貸収入	1,133,191	1,132,154
その他の営業収入	237,070	242,512
営業収入合計	1,370,262	1,374,666
営業総利益	19,371,903	19,783,184
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	721,981	707,030
包装費	77,696	80,074
役員報酬	73,386	78,129
給料手当及び賞与	7,562,025	7,812,358
役員業績報酬引当金繰入額	36,005	32,110
退職給付費用	116,728	121,799
法定福利及び厚生費	1,109,690	1,146,935
水道光熱費	1,819,441	1,809,913
減価償却費	953,237	866,155
地代家賃	2,753,401	2,702,605
賃借料	94,591	50,378
修繕維持費	1,183,102	1,071,113
その他	2,388,365	2,446,242
販売費及び一般管理費合計	18,889,655	18,924,847
営業利益	482,248	858,336
営業外収益		
受取利息	46,453	37,931
受取配当金	2,309	2,438
違約金収入	6,800	—
リサイクル材売却収入	—	13,204
雑収入	38,196	32,488
営業外収益合計	93,759	86,062
営業外費用		
支払利息	89,344	70,890
雑損失	9,165	12,753
営業外費用合計	98,510	83,643
経常利益	477,497	860,755

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2010年2月1日 至 2011年1月31日)	当事業年度 (自 2011年2月1日 至 2012年1月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	32,185	44,572
偶発損失引当金戻入額	139,330	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	9,884	—
特別利益合計	181,399	44,572
特別損失		
固定資産除却損	24,905	15,178
投資有価証券評価損	38,342	—
減損損失	777,815	41,969
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	301,314
その他	—	13,555
特別損失合計	841,063	372,018
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△182,166	533,310
法人税、住民税及び事業税	45,992	144,867
法人税等調整額	△420,897	285,295
法人税等合計	△374,905	430,162
当期純利益	192,739	103,147

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2010年2月1日 至 2011年1月31日)	当事業年度 (自 2011年2月1日 至 2012年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,176,445	1,176,445
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,176,445	1,176,445
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,206,839	1,206,839
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,206,839	1,206,839
資本剰余金合計		
前期末残高	1,206,839	1,206,839
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,206,839	1,206,839
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	78,630	78,630
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	78,630	78,630
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,118,000	4,118,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,118,000	4,118,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△91,359	101,063
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	192,739	103,147
自己株式の処分	△315	—
当期変動額合計	192,423	103,147
当期末残高	101,063	204,211

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2010年2月1日 至 2011年1月31日)	当事業年度 (自 2011年2月1日 至 2012年1月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,105,270	4,297,693
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	192,739	103,147
自己株式の処分	△315	—
当期変動額合計	192,423	103,147
当期末残高	4,297,693	4,400,841
自己株式		
前期末残高	△196,742	△194,690
当期変動額		
自己株式の取得	△17	—
自己株式の処分	2,068	—
当期変動額合計	2,051	—
当期末残高	△194,690	△194,690
株主資本合計		
前期末残高	6,291,812	6,486,287
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	192,739	103,147
自己株式の取得	△17	—
自己株式の処分	1,753	—
当期変動額合計	194,475	103,147
当期末残高	6,486,287	6,589,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△31,824	2,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,420	△26,623
当期変動額合計	34,420	△26,623
当期末残高	2,595	△24,027
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△31,824	2,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,420	△26,623
当期変動額合計	34,420	△26,623
当期末残高	2,595	△24,027

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2010年2月1日 至 2011年1月31日)	当事業年度 (自 2011年2月1日 至 2012年1月31日)
新株予約権		
前期末残高	4,964	3,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,752	10,054
当期変動額合計	△1,752	10,054
当期末残高	3,212	13,266
純資産合計		
前期末残高	6,264,951	6,492,095
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	192,739	103,147
自己株式の取得	△17	—
自己株式の処分	1,753	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,668	△16,568
当期変動額合計	227,143	86,578
当期末残高	6,492,095	6,578,673

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2010年2月1日 至 2011年1月31日)	当事業年度 (自 2011年2月1日 至 2012年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△182,166	533,310
減価償却費	953,237	866,155
減損損失	777,815	41,969
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	301,314
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△57,600	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29,722	△45,456
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	36,005	215
受取利息及び受取配当金	△48,762	△40,370
支払利息	89,344	70,890
固定資産除却損	24,905	15,178
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	38,342	—
偶発損失引当金戻入額	△139,330	—
売上債権の増減額 (△は増加)	359,153	△12,673
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△72,511	△33,639
未収入金の増減額 (△は増加)	△57,033	△156,009
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,338,083	281,510
未払金の増減額 (△は減少)	21,792	△87,244
未払費用の増減額 (△は減少)	49,419	16,258
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△103,154	23,896
預り金の増減額 (△は減少)	185,846	148,504
預り保証金の増減額 (△は減少)	△140,533	△84,565
その他	△122,032	16,590
小計	244,931	1,855,835
利息及び配当金の受取額	31,478	19,429
利息の支払額	△94,854	△70,837
訴訟関連損失の支払額	△28,800	—
法人税等の支払額	△43,044	△46,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,711	1,758,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△583,143	△450,496
投資有価証券の取得による支出	△53,829	—
敷金の差入による支出	△34,080	△5,719
敷金の回収による収入	242,974	108,444
建設協力金の回収による収入	626,782	498,007
その他	△80,631	△43,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,072	106,452

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2010年2月1日 至 2011年1月31日)	当事業年度 (自 2011年2月1日 至 2012年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,540,715	△2,602,968
自己株式の取得による支出	△17	—
配当金の支払額	△31	△120
その他	1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△540,762	△2,603,088
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△312,978	△738,260
現金及び現金同等物の期首残高	2,107,419	1,794,441
現金及び現金同等物の期末残高	1,794,441	1,056,181

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 2010年2月1日 至 2011年1月31日)	当事業年度 (自 2011年2月1日 至 2012年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の耐用年数として以下の年数を採用しております。 建物 営業店舗 15～20年 事務所 38年 建物附属設備 3～18年 構築物 3～20年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～16年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 2010年2月1日 至 2011年1月31日)	当事業年度 (自 2011年2月1日 至 2012年1月31日)
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 借地権 借地上の店舗の賃借契約期間に基づく定額法を採用しております。 その他 定額法（償却年数は主として3～5年）を採用しております。	(3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 借地権 同左 その他 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員業績報酬引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (3) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。 なお、当事業年度末の計上額はありません。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員業績報酬引当金 同左 (3) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。 なお、当事業年度末の計上額はありません。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

項目	前事業年度 (自 2010年2月1日 至 2011年1月31日)	当事業年度 (自 2011年2月1日 至 2012年1月31日)
	数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末においては、退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産のその他に計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。	数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末においては、退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産のその他に計上しております。
5 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息 ③ ヘッジ方針 金利スワップは借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 2010年2月1日 至 2011年1月31日)	当事業年度 (自 2011年2月1日 至 2012年1月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ22,176千円減少し、税引前当期純利益は323,491千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は490,505千円であります。

表示方法の変更

前事業年度 (自 2010年2月1日 至 2011年1月31日)	当事業年度 (自 2011年2月1日 至 2012年1月31日)
	(損益計算書関係) 1. 前事業年度において区分掲記しておりました「違約金収入」(当事業年度3,246千円)は、営業外収益総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。 2. 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「リサイクル材売却収入」(前事業年度8,693千円)は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記する方法に変更しております。

追加情報

前事業年度 (自 2010年2月1日 至 2011年1月31日)	当事業年度 (自 2011年2月1日 至 2012年1月31日)
従来、クレジットに係る債権については全額「売掛金」として計上しておりましたが、当事業年度から債権譲渡が完了している金額については「未収入金」として表示する方法に変更いたしました。 この変更は、通常の販売から生じた営業債権であるとの経済実態を重視し、従前より「売掛金」として計上しておりましたが、クレジットに係る未収債権のうち債権譲渡が完了している金額については「未収入金」に計上するというグループの表示方針に整合性を図ったものです。この変更により、従来の方法と比較し「売掛金」が232,139千円減少し、「未収入金」が同額増加しております。	

(8) 財務諸表に関する注記事項

貸借対照表、損益計算書、株主資本変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、税効果会計、企業結合、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報等)

当社は、食料品及び日用雑貨品を主に販売するスーパーマーケット事業及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 2010年2月1日 至 2011年1月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 2011年2月1日 至 2012年1月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2010年2月1日 至 2011年1月31日)	当事業年度 (自 2011年2月1日 至 2012年1月31日)
1株当たり純資産額	950円28銭	961円48銭
1株当たり当期純利益	28円23銭	15円11銭
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益	28円22銭	15円09銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (2011年1月31日)	当事業年度 (2012年1月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	6,492,095	6,578,673
貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除した金額(千円)	3,212	13,266
(新株予約権)	(3,212)	(13,266)
普通株式に係る純資産額(千円)	6,488,883	6,565,406
普通株式の発行済株式数(株)	6,941,350	6,941,350
普通株式の自己株式数(株)	112,944	112,944
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	6,828,406	6,828,406

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 2010年2月1日 至 2011年1月31日)	当事業年度 (自 2011年2月1日 至 2012年1月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	192,739	103,147
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	192,739	103,147
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,827,835	6,828,406
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳	—	—
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権 (株)	2,776	8,565
普通株式増加数 (株)	2,776	8,565
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 2010年2月1日 至 2011年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2011年2月1日 至 2012年1月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (2012年4月20日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 福井 博幸 (現 イオン琉球株式会社 常務取締役商品本部長)

2. 退任予定取締役

取締役 川口 高弘 (現 専務取締役 営業・商品担当兼商品本部長)

3. 新任監査役候補

監査役 (常勤) 名古屋 則雄 (現 株式会社ジョイ 常務取締役)

4. 退任予定監査役

監査役 (常勤) 市河 昭

(注) 新任監査役候補者 名古屋 則雄氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であります。